

平成22年度 モニタリング結果報告書（平成21年度の実績のモニタリング）

## 「日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること」について

平成22年8月

医政局政策医療課(山本 要室長)

政策統括官付社会保障担当参事官室情報連携基盤推進室（須田俊孝室長）

### 1. 政策体系上の位置付け

厚生労働省では、基本目標＞施策大目標＞施策中目標＞施策小目標を設定して政策を実施しています。本施策は施策中目標に当たり、政策の体系上の位置付けは次のとおりです。

【政策体系（図）】

基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること												
施策大目標 分野	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	地域医療体制の整備	医療従事者の確保	利用者視点に立った医療サービスの促進	中、政策医療（がん、脳卒中、心臓病等）の推進	感染症、難病等対策	医薬品・医療機器の適切な利用の推進	血液製剤の安定供給	ワクチンの安定供給	開発促進	新医薬品・医療機器の	医療保険制度	健康づくりの推進

#### 施策中目標

1	医療情報化の体制整備の普及を推進すること
2	総合的な医療安全確保対策の推進を図ること

【政策体系（文章）】

基本目標 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策大目標 3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること

施策中目標 1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること

## (関連施策)

特になし。

## (予算書との関係)

本施策は、予算書の以下の項目に対応しています。

(項) 医療情報化等推進費：厚生労働行政情報化推進に必要な経費（一部）

## 2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。主な事務事業等や設定している指標・目標値は別図（政策体系）を参照下さい。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

## (施策小目標)

(施策小目標1) 医療のIT化を推進すること

(施策小目標2) 「社会保障・税に関わる番号制度」について政府全体としての検討に参加するとともに、社会保障分野における情報連携基盤の整備に向けた検討をすること。

## (予算)

	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額(小目標1) (決算額)(百万円)	206 (206)	369 (310)	656 (555)	266 (227)	700
予算額(小目標2) (決算額)(百万円)	—	—	—	2,503 (2,313)	102

### 3. モニタリング結果

関連する指標の動きや、あらかじめ設定した目標値の達成率等は以下のとおりでした。施策小目標ごとのモニタリング結果は、4. を参照下さい。

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	統合系医療情報システム（オーダーリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率 （200床以上の医療機関のほとんどの導入すること／400床以上は2008年度まで、400床未満は2010年度まで）	23.7%	—	—	31.7%	—
達成率		—%	—%	—%	—%	—%
【調査名・資料出所、備考等】						
・医療施設調査（厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課調べ、3年ごと） 一般病院において、オーダーリングシステムの普及率を掲載。400床以上を参考統計として再掲している。						
2	実証実験実施地において、社会保障カード（仮称）に関して理解を深めた者の割合（前年度以上／毎年度）	—	—	—	—	
達成率		—%	—%	—%	—%	
【調査名・資料出所、備考等】						
・社会保障カード（仮称）については、昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、「社会保障・税に関わる番号制度」の議論との関係性に留意しつつ、引き続き検討を行うこととしたところである。したがって、本件指標については、番号制度の方針に沿った検討が必要となるため、方針が示されていない現時点においては記載できなかった。						

参考統計		H17	H18	H19	H20	H21
1	統合系医療情報システム(オーダリングシステム、統合的電子カルテ等)の普及率 (一般病院400床以上) (単位：%)	72.9	—	—	82.4	—
2	地域診療情報連携推進費補助実績数(単位：件数)	6	6	9	13	5
<p><b>【調査名・資料出所、備考等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参考統計1は、医療施設調査(厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課調べ)による。</li> <li>参考統計2は、厚生労働省医政局政策医療課医療技術情報推進室調べによる。</li> </ul>						

#### 4. モニタリング結果（施策小目標ごと）

施策小目標ごとのモニタリング結果は以下のとおりです。

##### （1）施策小目標1「医療のIT化を推進すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	統合系医療情報システム（オーダーリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率 （200床以上の医療機関のほとんどに導入すること／400床以上は2008年度まで、400床未満は2010年度まで） ※施策中目標に係る指標1と同じ。	23.7%	—	—	31.7%	—
達成率		—%	—%	—%	—%	—%
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設調査（厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課調べ、3年ごと） 一般病院において、オーダーリングシステムの普及率を掲載。400床以上を参考統計として再掲している。</li> </ul>						
参考統計						
		H17	H18	H19	H20	H21
1	統合系医療情報システム（オーダーリングシステム、統合的電子カルテ等）の普及率 （一般病院400床以上） （単位：%）	72.9	—	—	82.4	—
2	地域診療情報連携推進日補助実績数（単位：件数）	6	6	9	13	5
【調査名・資料出所、備考等】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>参考統計1は、医療施設調査（厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課調べ）による。</li> <li>参考統計2は、厚生労働省医政局政策医療課医療技術情報推進室調べによる。</li> </ul>						

(2) 施策小目標2「社会保障カード（仮称）に関する国民の理解を深めつつ、その実施に向けた検討をすること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	実証実験実施地において、社会保障カード（仮称）に関して理解を深めた者の割合（前年度以上／毎年度）	－	－	－	－	
達成率		－%	－%	－%	－%	
<p><b>【調査名・資料出所、備考等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障カード（仮称）については、昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、「社会保障・税に関わる番号制度」の議論との関係性に留意しつつ、引き続き検討を行うこととしたところである。したがって、本件指標については、番号制度の方針に沿った検討が必要となるため、方針が示されていない現時点においては記載できなかった。</li> </ul>						

## 5. 主な事務事業等の評価

---

モニタリング対象施策に関連する主な事務事業等については、事業単位で評価を行っています。評価を実施した事業は次のとおりであり、各事業の詳細な評価は別表等を参照下さい。

### 施策小目標1「医療のIT化を推進すること」関係

---

- 別表1-1 「地域診療情報連携推進事業」（事業評価シート）
- 別表1-2 「医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業」（事業評価シート）
- 別表1-3 「社会保障カード（仮称）に関する制度設計書の作成」及び「社会保障カード（仮称）に係る実証実験の実施」（事業評価シート）

## 6. 参考

---

本評価書中で引用した閣議決定、審議会の指摘、総務省による行政評価・監視に基づく勧告、会計検査院による指摘等や各種のデータは以下のサイトで確認できます。

サイト名について特に記載のないものは、厚生労働省ホームページです。

- 医療施設調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）  
[http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?\\_toGL08020101\\_&tstatCode=000001030908](http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001030908)

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(1)			
<b>事業評価シート</b>					
予算事業名	地域診療情報連携推進事業	事業開始年度	平成17年度		
担当部局・課室名 作成責任者	医政局政策医療課医療技術情報推進室 (室長 山本要)				
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)	○IT新改革戦略(平成18年1月:IT戦略本部) ○デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~(平成21年4月:IT戦略本部) ○i-japan戦略2015(平成21年7月:IT戦略本部)				
関係する通知、計画等	同上				
予算体系	(項)医療情報化等推進費 (大事項)厚生労働行政情報化推進に必要な経費 (目)地域診療情報連携推進費補助金				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等: )				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔 <u>直接</u> ・間接〕(補助先:当該事業者 実施主体:都道府県、市区町村、厚生労働大臣が認めた者)				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数 / 非常勤役員数 /		
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額 監事等 /		
	積立金等の額	内訳	今後の活用計画		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	地域において中心的役割を果たしている医療機関と周辺の医療機関が、医療情報ネットワークを構築し、患者の診療情報を共有すること等によって、地域医療連携体制の構築を図るためのものである。			
	対象 (誰/何を対象に)	・都道府県、市町村及びその他厚生労働大臣が認める者が行うWeb型電子カルテシステム導入事業。 ・都道府県が行う地域共同利用型データセンター設置事業。			
	事業/制度内容 (手段、手法など)	・地域の中心的役割を果たしている医療機関において、既に導入済みの電子カルテシステム、又は開発中の電子カルテシステムを基にWeb型電子カルテシステムを開発・導入することにより、連携する医療機関がセキュリティを確保したインターネット等を介して、その電子カルテソフトを活用する事業をモデル的に実施し、連携する医療機関における電子カルテシステムの導入効果や実現方法を広く公表することを事業内容とする。 ・地域における医療連携体制促進の基盤として、地方公共団体の責任の下で診療情報を電子保存する地域共同利用型データセンターを設置することにより、個々の医療機関が行っている医療情報の管理経費の軽減、互換性の確保等を目的とする。			
コスト	平成22年度予算額		人件費		
	事業費	592 百万円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0 百万円	担当正職員	千円	人
総計	592 百万円	臨時職員他	千円	人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額		
	H19(決算額)	172			
	H19(決算上の不用額)	57			
	H20(決算額)	433			
	H20(決算上の不用額)	82			
	H21(予算(補正込))	134			
	H21(決算見込)	115			
H22予算	592				
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	一般会計 592百万円(地域医療情報連携推進費補助金) (負担割合:国1/2、事業者1/2)				

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(1)				
事業評価シート						
予算事業名		地域診療情報連携推進事業		事業開始年度	平成17年度	
担当部局・課室名 作成責任者		医政局政策医療課医療技術情報推進室 (室長 山本要)				
事業/制度の 必要性		質が高く効率的なチーム医療・グループ診療の実践のために必要。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業						
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担						
アウト プット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		実施箇所数	箇所	9	13	5
	予算執行率		%	75.1	84.1	85.8
アウト カム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】 (達成水準/達成時期)	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)		地域診療情報連携推進費補助金により、Web型電子カルテの導入補助を行い、医療機関がITを導入しやすくなるような環境整備に取り組んでいるところである。 同補助金により、電子カルテの普及が進んでいるため有効である。				
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	今後も引き続き、Web型電子カルテの導入補助を実施し、医療機関(地域の中核病院と周辺の医療機関等)の機能の強化を進め、医療機関間の情報伝達・共有を推進する。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)						

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(2)						
<b>事業評価シート</b>								
予算事業名		医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	事業開始年度	平成19年度				
担当部局・課室名 作成責任者		医政局政策医療課医療技術情報推進室 (室長 山本要)						
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)		○重点計画2008(平成20年8月:IT戦略本部) ○医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン(平成19年3月:厚生労働省) ○デジタル新時代に向けた新たな戦略~三カ年緊急プラン~(平成21年4月:IT戦略本部) ○i-japan戦略2015(平成21年7月:IT戦略本部)						
関係する通知、計画等		同上						
予算体系		(項)医療情報化等推進費 (大事項)医療情報化等の推進に必要な経費 (目)医療情報システム開発普及等委託費						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等:企画競争により決定)						
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先: 実施主体: )						
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダー(メーカー等)間のシステムを実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやりとりができるかどうかの確認をする対向試験を行い、その結果を広く公表する。						
	対象 (誰/何を対象に)	医療機関、医療機器システム関連のベンダー						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	医療機関内の標準化を進めるため、異なるメーカー間のシステムを実際に相互接続して、相手システムと支障なく情報のやりとりができるかどうかの確認をする対向試験を行い、相互運用性が実証された評価結果を広く公表することにより、コンポーネント化(部品化、要素化)された接続可能なシステムを医療機関に選択的に導入して最適なモデルを組み立てることを可能とし、さらには、医療情報システム等の普及と標準化を同時に図る。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	39 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	69 百万円		担当正職員	千円		人	
総計	108 百万円	臨時職員他		68,548 千円	106	人		
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	138						
	H19(決算上の不用額)	2						
	H20(決算額)	122						
	H20(決算上の不用額)	19						
	H21(予算(補正込))	132						
	H21(決算見込)	112						
H22予算	108							
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担割合等も)	一般会計108百万円(医療情報システム開発普及等委託費)							

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(2)				
<b>事業評価シート</b>						
<b>予算事業名</b>		医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業	<b>事業開始年度</b>	平成19年度		
<b>担当部局・課室名 作成責任者</b>		医政局政策医療課医療技術情報推進室（室長 山本要）				
<b>事業/制度の 必要性</b>		どのシステム同士が接続可能か把握するものであり、コンポーネント化（部品化、要素化）された接続可能なシステムを医療機関が選択的に導入して最適なモデルを組み立てることを可能とするために必要なものである。				
<b>他省庁、自治体、民間 等における類似事業</b>						
<b>他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担</b>						
<b>アウト プット</b>	<b>活動実績</b>	<b>【指標】</b>	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		実施箇所数	箇所	1	1	1
	<b>予算執行率</b>		%	98.6	86.5	84.8
<b>アウト カム</b>	<b>達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績</b>	<b>【指標】（達成水準／達成時期）</b>	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
<b>事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)</b>		医療情報システムの相互運用性確保については、平成19年度から各ベンダーの医療情報システムの相互運用性を検証する取り組みを支援し、その検証結果をユーザーとなる医療機関等に公表する事業に取り組んでいるところである。 互換性を持つ医療情報システムが増えてきたことにより、医療情報システムを導入するにあたり選択範囲が広がったために、普及が徐々に増えている。				
<b>今後 の方向 性</b>	<b>見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)</b>	今後も引き続き、医療機関が導入し得る医療情報システムの選択肢を明確に提示するとともに、芳醇企画を採用した医療情報システムの普及を促進するため、医療情報システムの相互運用性を検証し、ユーザーとなる医療機関等にその結果を公表する取り組みを支援する。				
	<b>平成23年度予算の 方針(担当部局案)</b>	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
<b>比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)</b>						
<b>特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)</b>						

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(3)				
<b>事業評価シート</b>						
<b>予算事業名</b>	社会保障分野におけるカードの利活用等に関する経費	<b>事業開始年度</b>	平成19年度			
<b>担当部局・課室名 作成責任者</b>	政策統括官付社会保障担当参事官室情報連携基盤推進室（室長 須田俊孝）					
<b>根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）</b>	なし					
<b>関係する通知、計画等</b>	○「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」（平成13年12月26日、厚生労働省） ○「社会保障カード（仮称）の基本的な計画に関する報告書（平成21年4月30日、社会保障カード（仮称）の在り方に関する検討会）等					
<b>予算体系</b>	(項)医療情報化等推進費 (大事項)医療情報化等の推進に必要な経費 (目)諸謝金、委員等旅費、庁費、情報処理業務庁費					
<b>実施方法</b>	■直接実施					
	□業務委託等（委託先等： ）					
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）					
	□貸付（貸付先： ） □その他（ ）					
<b>支出先が 独法、公益法人等 の場合</b>	役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数 / 非常勤役員数 / 監事等 /			
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額 官庁OB役員報酬総額			
	積立金等の額	内訳	今後の活用計画			
<b>事業/ 制度概要</b>	<b>目的 (何のために)</b>	健康保険証等の機能を持つ社会保障カード（仮称）を使い、国民自らが、医療、年金、介護等の社会保障に関する自らの情報等の閲覧や、必要な手続のワンストップサービスを受けることが出来るようにすることにより、社会保障制度の手続等の効率化や情報の可視化、透明化を進め、社会保障制度の信頼性の向上を図る。				
	<b>対象 (誰/何を対象に)</b>	国民、保険者等				
	<b>事業/制度内容 (手段、手法など)</b>	社会保障カード（仮称）については、昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、「社会保障・税に関わる番号制度」の議論との関係性に留意しつつ、引き続き検討を行うこととしたところ。				
<b>コスト</b>	平成22年度予算額		人件費			
	<b>事業費</b>	102 百万円	}	<b>職員構成</b>	<b>概算人件費 (平均給与×従事職員数)</b>	<b>従事職員数</b>
	<b>人件費</b>	0 百万円		<b>担当正職員</b>	千円	人
	<b>総計</b>	102 百万円		<b>臨時職員他</b>	千円	人
<b>予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)</b>	<b>年度</b>	<b>総額</b>	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額			
	H19(決算額)	0				
	H19(決算上の不用額)	0				
	H20(決算額)	204				
	H20(決算上の不用額)	6				
	H21(予算(補正込))	2,503				
	H21(決算見込)	2,313				
H22予算	102					
<b>平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)</b>	社会保障分野におけるカードの利活用等に関する経費 (内訳)		101,616千円			
	諸謝金	1,828千円				
	委員等旅費	2,840千円				
	庁費	1,713千円				
	情報処理業務庁費	95,235千円				

政策評価体系上の位置付、通し番号		I-3-1-(3)				
事業評価シート						
予算事業名	社会保障分野におけるカードの活用等に関する経費		事業開始年度	平成19年度		
担当部局・課室名 作成責任者	政策統括官付社会保障担当参事官室情報連携基盤推進室（室長 須田俊孝）					
事業/制度の 必要性	健康保険証等の機能を持つ社会保障カード(仮称)を使い、国民自らが、医療、年金、介護等の社会保障に関する自らの情報等の閲覧や、必要な手続のワンストップサービスを受けることが出来るようにすることにより、社会保障制度の手続等の効率化や情報の可視化、透明化を進め、社会保障制度の信頼性の向上を図るため。					
他省庁、自治体、民間 等における類似事業	-					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担	検討に当たっては、関係府省(内閣官房・総務省)、地方自治体、民間事業者に参画いただいている。また、平成21年度においては、社会保障カード(仮称)に関する実証事業を、地方自治体や民間事業者等が参画する全国7カ所の共同事業体において実施。					
アウトプット	活動実績	【指標】 社会保障カード(仮称)に関する検討の実施	単位 -	H19年度実績 「社会保障カード(仮称)の基本的な構想に関する報告書」取りまとめ	H20年度実績 「社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会」これまでの議論の整理」取りまとめ	H21年度実績 「社会保障カード(仮称)の基本的な計画に関する報告書」取りまとめ
	予算執行率		%	-	97.0	92.4
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】(達成水準/達成時期) 実証事業実施地において、社会保障カード(仮称)に関して理解を深めた者の割合(前年度以上/毎年度)	単位 %	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
			%	-	-	-
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分析。 適宜アウトプット 指標に言及)		社会保障カード(仮称)については、昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、「社会保障・税に関わる番号制度」の議論との関係性に留意しつつ、引き続き検討を行うこととしたところである。したがって、本件指標については、番号制度の方針に沿った検討が必要となるため、方針が示されていない現時点においては記載できなかった。				
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果的な 事業とする観点から) (担当部局案)	社会保障カード(仮称)については、昨年の行政刷新会議のご指摘を踏まえ、「社会保障・税に関わる番号制度」の議論との関係性に留意しつつ、引き続き検討を行う。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)		フランス、ドイツ、ベルギー、オーストリア等において、健康保険証のICカード化や、ICカードを利用した行政手続のワンストップサービス等が行われている。				
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)		-				